

下水道使用料の減免を決定

4カ月分(6月～9月)の基本料金が免除に



1月13日に市役所4階から撮影

市役所から見える富士山

図書館指定管理者の 指定について可決

「東久留米市立図書館指定管理者の指定について」は、12月10日の総務文教委員会審査され、21日の本会議において賛成多数で可決されました。

本会は、3年4月1日～8年3月31日の期間、一部の直営サービスを除く中央・滝山・ひばりが丘・東部の市立図書館全4館の運営を一体的に担う指定管理者

「東久留米市立図書館指定管理者の指定について」は、12月10日の総務文教委員会審査され、21日の本会議において賛成多数で可決されました。

令和2年第4回定例会は12月1日から21日までの会期で開催され、市長提出議案16件、議員提出議案10件(議案2件、意見書案8件)、請願9件を審議しました。

教育長 今回の募集・選定に当たり、多くの社に手を挙げてもらうことが大きな関心事であり、それに向けてPR活動等を図書館にも頑張ってもらった。その結果、6社が関心を示し、期待していたが、結果として提案があったのは1社であった。そうした中、その1社が即採用かというところではなく一定の選定基準があり、その基準は、これまで通りの図書館運営が担保される水準は6割だが、よりよいサービスを提供するために業務水準以上のものが求められ、7割を合格ラインとして設定されている。その1社が公の施設の運営に当たり、本当にふさわしいのか、相当厳しいラインを引いて審査されたものであると考えている。そうした意味において、競争性は十分確保された選定であると理解をしている。

今号のトピック

下水道事業会計補正予算案を可決

下水道使用料のうち6月～9月検針分の基本料金が減免されます

令和2年度東久留米市下水道事業会計補正予算案(第2号)は、12月15日の予算特別委員会にて関根光浩委員長(公明党)、青木佑介副委員長(市民自治フォーラム)の下で審査され、21日の本会議において全員賛成で可決されました。

本補正予算案は、下水道使用料減免相当額、減免に係るシステム改修費の補正で、下水道事業収益の営業外収益に1億7,300万円を追加し、同事業収益の総額を27億7,708万8,000円とするものです。

市の取り組みとして、市民の経済的負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設などを除く下水道使用者に対して、下水道使用料のうち

3年6月～9月検針分の4カ月分の基本料金が免除されます。

【委員会での質疑から】

質問 減免されたことを市民が確認する方法は。

答弁 都水道局が検針時に発行する「水道・下水道使用量等のお知らせ」の下水道の基本料金の欄に0円と表示される。

質問 減免に係るシステム改修費1,300万円が計上されているが、減免期間終了後、システムを元に戻すための改修費用もここに含まれているのか。

答弁 今回の減免に係る改修と減免期間終了後に元に戻すための改修の費用となっている。

都市計画税条例の一部を 改正する条例を可決

「東久留米市都市計画税条例の一部を改正する条例」は、12月10日の総務文教委員会審査され、21日の本会議において全員賛成で可決されました。

本会は、3年度～5年度分の都市計画税の税率について、税の負担を軽減し、本則税率である100分の0.3を特別措置により100分の0.2

24とするものです。なお、この特例税率は、30年度～2年度分の特例税率と同率です。

【委員会での質疑から】
質問 今後、都市計画税を

今号の案内

一般質問……………2・3面
議案・請願審議結果……………4面
行政報告、意見書など……………4面